

令和 7 年度第 4 回 荒川区地域経済活性化及び観光プロモーション推進協議会
地域経済活性化に関する分科会
議事要旨

(1) 概要

開催日時	令和 8 年 1 月 28 日(水) 午後 3 時 00 分から午後 5 時 00 分まで
開催場所	荒川区役所 産業経済部会議室
出席者 (敬称略)	(分科会委員) 分科会長 遠藤 智久 委 員 鈴木 あづさ 委 員 竹前 友勝 委 員 野城 菜帆 (区側出席者) 産業経済部長 小林 弘幸 産業振興課長 山下 英男 経営支援課長 中野 大志 就労振興課長 伊藤 大介 観光振興課長 渡部 雅人 シティプロモーション担当課長 鈴木 利枝子
配付資料	- 資料 1 価格転嫁や賃上げに関する区内企業の状況等について - 資料 2 分科会におけるこれまでの取組成果と 8 年度取組(案)について - 資料 3 荒川区 SNS シティプロモーター認定制度チラシ

(2) 議事

議題	○「価格転嫁や賃上げに関する区内状況等について」 ・区内事業者の価格転嫁や賃上げに向けて、どのような支援が求められるか。 - また、事業者にはどのような取組が求められるか。 ○「分科会におけるこれまでの取組成果と次年度に向けて」 ・次年度に向けて、そのほか取り組むべき内容等があるか。
議事内容	
1. 事務局からの資料説明 【価格転嫁や賃上げに関する区内状況等について】 【分科会におけるこれまでの取組成果と次年度に向けて】 これらのことについて、事例を交えながら事務局より説明がなされた。	

2. 意見交換（各委員の主な発言）

【価格転嫁や賃上げに関する区内状況等について】

- ・多くの中小企業で、利益が出ていないにもかかわらず、大手や他店に人を抜かれないために給与を上げる「赤字賃上げ」が常態化しており、企業の体力が限界に達している。
- ・原材料・光熱費が倍増する一方で、消費者の財布の紐は固く、特に小売では「値上げをすれば客が離れる、しなければ赤字」という板挟み状態にある。
- ・材料費の価格転嫁は比較的認められやすいが、労務費（人件費）の転嫁はまだハードルが高い。特に荒川区のような、小規模クリエイターが多い地域では、自分たちの『技術料』をどう価格に乘せるか、検討していく必要がある。
- ・大手企業から「価格交渉に応じる」と言われても、根拠となる原価計算データを作成できない町工場が多く、専門家による「交渉の武器（資料）」作成支援が急務である。

【分科会におけるこれまでの取組成果と次年度に向けて】

- ・全分科会委員において、これまでの取組成果及び次年度取組について了承。

【参考】分科会におけるこれまでの取組成果と8年度取組(案)

今後、スタートアップの誘致促進をはじめ、スタートアップ・大学・企業等の連携を強化し、区内産業の活性化を創出するため、「（仮称）あらかわモノづくり企業エコシステムの構築」が必要である。令和8年度は、企業エコシステム構築を図るための詳細検討を行っていく。

- ・産学の知識や資金調達等の知識が豊富なコーディネーターの配置が必要である。
- ・墨田区や品川区の先行事例を分析した上で、荒川区の強みである「産業の密度」をどう活かしていくかを検討したい。
- ・企業エコシステムに大企業もメンバーとして入れて、信用度を高めることで、スタートアップをはじめとした事業者を呼び込みたい。
- ・製造業の集積を活かし、荒川区を「世界で一番早く、高品質なサンプル（試作）が作れる街」等、ひとつテーマ性を作って定義し、区外からクリエイターや投資を呼び込みたい。
- ・SNSプロモーターの拡散力を使い、「ものづくりの街・荒川」のイメージをさらに広めていく。

（以上）